

利用規約

NTT 西日本株式会社（以下、「当社」といいます。）は、法人顧客向けポータルサイト「ビジネスマイページ」利用規約（以下、「本規約」といいます。）を以下のとおり定め、これにより「ビジネスマイページ」（以下、「当サイト」といいます。）を提供します。本規約は、当社と利用者との関係の一切に適用されます。

第1条（定義）

本規約における用語を、以下のとおり定義します。

「当サイト」とは、本規約に基づき、当社が提供する利用者向けのビジネスマイページをいいます。利用者は、当社が提供する「NTT 西日本 ビジネス ID」によるログイン後、当サイトを利用することができます。

「利用者」とは、本規約に定める手続きに従って当サイトを利用する法人、団体及び個人事業主並びにそれらの従業者をいいます。

利用者における「管理者」とは、管理者の権限を保有する利用者をいいます。

利用者における「一般利用者」とは、管理者以外の権限を保有する利用者をいいます。

「ID 等」とは、NTT 西日本 ビジネス ID 及び NTT 西日本 ビジネス ID と共に利用者の認証に使用するパスワードを合わせたものをいいます。

第2条（利用者への通知・連絡）

当社が利用者に対して通知又は連絡を行うときは、当該利用者が行った登録内容に基づき、当サイトへの掲載、電子メール、電話などの方法から当社が適当と判断した方法で行います。

第3条（本規約の変更）

当社は、法令の規定に従い、本規約を変更することができます。この場合には、当サイトの提供条件は、変更後の規約によります。

利用者は、変更後の新規約に同意することで当サイトを継続して利用することができます。当該変更を行うときは、本規約を変更する旨及び当該変更後の本規約の内容並びにその効力発生時期を、利用者に対し、当サイトへの掲載、その他の適切な方法により周知します。変更の内容は、当社が定める発効日より効力を有します。ただし、発効日の定めがないときは、周知を行った日から 1 週間を経過した日より発効します。

第4条（利用者登録について）

当サイトをご利用いただくにあたっては、本規約の全文をお読みいただいたうえで同意いただき、利用者登録の手続き後、ID 等で当サイトにアクセスしていただきます。

利用者登録は、本規約に同意の上、当社が掲載する登録方法に従い、会社名（法人の場合は法人名、団体の場合は団体名または個人事業主の場合は屋号）、担当者氏名、住所、電話番号、メールアドレスその他の当社の定める必要登録事項（以下「必要登録事項」といいます。）に正確なデータを入力及び送信していただき、当社が利用者登録を承諾したときに完了し

ます。

前項に定める利用者登録の完了時に、本規約が利用者と当社との間で成立し、利用者は、本規約に従い、当サイトを利用することができるようになります。

当社は、以下の事項に該当するとき、利用者登録を承諾しないこと、又は承諾を取り消すことがあります。なお、当社はその理由の開示を行いません。

利用者登録申込みの際、必要登録事項の申告に虚偽の記載、又は不備があったとき

過去に、利用者登録申込者が本規約の違反により利用者登録を解除されたことがあったとき

利用者が既に当サイトの登録を済ませているとき

利用者である法人、団体または個人事業主に事業の実態がないとき

その他、当社が不適当と判断したとき

第 21 条第 1 項各号のいずれかに該当すると当社が判断したとき

第 5 条（変更事項の届出等）

利用者は、必要登録事項に変更があった場合は、すみやかに当該情報の登録変更を行っていただきます。

前項の登録変更を行わないことにより、利用者向けの機能を利用できない事象や、利用にあたって不都合又は損害が発生したとしても、当社の故意又は重大な過失があるときを除き、当社は責任を負わないものとします。

第 6 条（登録の解除について）

利用者は、当サイトの登録を解除する場合は、当社が定める方法により手続きをするものとし、この手続きを完了することで当サイトの登録を解除するものとします。

利用者の登録解除後、利用者が当サイト利用中に登録した情報は消去されます。再度当サイトに登録いただいても、登録解除前のデータは一切復旧できません。

当社は、登録を解除したことに起因する損害について、いかなる責任も負わないものとします。

第 7 条（契約情報表示機能）

当サイトは、当社の顧客情報に係るデータベース上の利用者の契約情報を表示する機能を有します。ただし、当社の顧客情報のデータベースからの反映状況により最新の契約情報が表示されない場合があります。

当サイトにおける契約情報の表示は、利用者、もしくは利用者に代わって当社が行った作業によりビジネスマイページに表示できるようになるものとします。

当社は、利用者の 3 点の情報が一致すること（お客様 ID もしくは契約 ID・ご契約者名・ご利用場所住所の一致）をもって契約情報等の表示を行うものとします。表示していた契約情報に変更があったときには、契約情報が表示されなくなる場合があります。利用者が当該 3 点の情報を第三者に開示・提供したことにより、第三者が契約情報を表示した場合であっても、当社は一切の責任を負いません。

利用者がデータ更新を実施しない場合、当サイトの仕様上、過去の契約情報（解約、変更、譲渡、移転等の事由により、現在は契約がない利用者の情報、又は、最新の契約情報ではない利用者の情報）が表示される場合があります。なお、データ更新は、利用者が当サイト上の「契約情報の更新」ボタンを押下、または契約情報一覧画面上で各契約の「詳細」ボタンを押下する作業のことをいいます。

契約情報表示機能において、利用者又は第三者に発生した損害等に関しては、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き、当社は一切の責任を負いません。

第8条（権限管理機能）

当サイトは、利用者向けの権限管理機能として「管理者権限」、「一般利用者権限」の2権限を付与できる機能を有します。利用者への権限付与に関しては、管理者の責任において実施することとします。

管理者より権限を付与された利用者は、本規約を適用されるものとします。

権限管理において、発生した損害等に関しては、利用者の責任に基づいて行われたものとし、当社は一切の責任を負いません。

第9条（著作権等）

当サイトにおいて当社が利用者に提供する一切の物品等（本規約、各種ソフトウェア、取扱マニュアル、ホームページ、メールマガジン等を含みます。）に関する著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第27条、第28条に定める権利を含む。以下同じ。）、特許権、商標権、ノウハウ等の一切の知的所有権は、当社又は当該物品等の使用を当社に対して許可する者に帰属するものとします。

利用者は、前項の物品等を以下のとおり取り扱っていただきます。

当サイトの利用目的以外に使用しないこと。

複製・改変・編集等を行わず、また、リバースエンジニアリング、逆コンパイル又は逆アセンブルを行わないこと。

営利目的有無を問わず、第三者に貸与・譲渡・担保設定等しないこと。

当社又は当サイトの提供に不可欠な当社の契約事業者が表示した著作権表示等を削除又は変更しないこと。

第10条（利用中止）

当社は、次の場合には、当サイトの利用を中止することがあります。

当サイトの保守上、管理上、その他やむ得ない事由が生じたとき。

第12条（利用の制限）の規定により、当サイトの提供を制限するとき。

その他、当社が当サイトの利用を中止することが望ましいと判断したとき。

当社は、前項の規定により当サイトの利用を中止するときは、あらかじめインターネットの利用、その他の当社が適切と判断する方法により周知します。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

第11条（利用停止）

当社は、利用者が次のいずれかに該当するときには、当社が定める期間、当サイトの利用を停止することがあります。

当社の名誉若しくは信用を毀損したとき。

第9条（著作権等）又は第16条（禁止事項）の規定に違反したとき。

当社に損害を与えたとき。

当社の業務の遂行又は当サイトに支障を及ぼし、又は及ぼすおそれがある行為をしたとき。

当社は、前項の規定により当サイトの利用停止をするときは、あらかじめその理由、利用停止をする日及び期間を契約者に通知します。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

第12条（利用の制限）

当社は、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがあるときには、災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは電力の供給の確保又は秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信、又は公共の利益のために緊急を要する通信を優先的に取り扱うため、当サイトの利用を制限することがあります。

第13条（当サイトの提供の終了）

当社は、当サイトを継続的かつ安定的に提供することが著しく困難な場合は、当サイトの提供を終了することがあります。

前項の規定により、当社が当サイトの提供を終了し、当サイトの提供の終了に伴い本契約を解除する場合は、当社ホームページにおける掲載、その他当社が適切と判断する方法により周知します。また、あらかじめその理由、当サイトの提供を終了する日を利用者に通知し、当該終了日をもって本契約の解除日とします。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

第14条（利用者の利用上の責任）

利用者が当サイトの利用に関連して、第三者に損害を与え、又は第三者との間で紛争が生じた場合には、当該利用者の責任と費用で解決していただきます。

利用者が故意または過失により、当サイトとその利用に関連して、当社に損害を与えた場合は、当該利用者はその損害全額を賠償していただきます。

利用者は、ID等を第三者に開示、又は有償無償を問わず、譲渡及び貸与、若しくは担保に提供することはできません。

利用者は、ID等が第三者に使用されていることを知ったときは、速やかに当社に申し出ていただきます。

第15条（免責事項）

当社は、当サイトの利用者向け機能の変更、中止又は終了について利用者に対して責任を負いません。

当社は、当サイトの利用者向け機能の利用に関して利用者に生じた損害について、当該損害が当社の故意又は重大な過失により生じた場合を除き、責任を負いません。

当社は、第三者の責に帰すべき事由によって、利用者が当サイトの利用者向け機能の全部又は一部を利用できることについて、責任を負いません。

当社は、第三者による当サイトの利用者向け機能に対する情報の改竄（かいざん）・消去等により、利用者が被った損害に対して、責任を負いません。

当社は、利用者が当サイトに登録した情報を削除したことについて、利用者が被った損害に対して、責任を負いません。また、削除された情報を復元する責任を負いません。

当社は、利用者が当サイトを利用することにより第三者との間で生じた紛争等について一切責任を負いません。

当サイトを利用して利用者が提供・伝送・取得する情報については、利用者の責任で提供・伝送・取得されるものであり、当社はその内容等についていかなる保証も行わず、また、それに起因する損害についていかなる責任も負わないものとします。

利用者が当サイトに登録・記述した情報および当社が提供した情報の一切の管理については、すべて利用者らの責任に基づいて行われたものとし、発生した損害等に関して、当社は一切の責任を負いません。

利用者は必要登録事項に変更がある場合、必ず利用者の責任において、変更するものとし、これを怠ったことにより、利用者に生じた損害について、当社は責任を負いません。

当社の故意又は重大な過失による場合には、前9項の規定は適用しません。

第16条（禁止事項）

利用者は次の行為を行わないものとします。

利用者登録、会社登録、その他必要事項の登録時に、虚偽の事項を申請する行為

第三者（他の利用者を含む）、当社の資産（著作権、商標権等その他の知的財産権等の権利を含む）、若しくは法的利益を侵害する行為

自己のID等を故意に第三者に公開し、又は第三者に利用させる行為

第三者（架空の者を含む）になりすまして、当サイトの利用者向け機能を利用する行為

当社並びに当サイトの運営を妨げる行為又は支障をきたすおそれのある行為

公序良俗に反する行為及びその他法令に違反する行為、又はこれにつながるおそれのある行為

本規約又は利用方法等に反する行為

前各号に定める行為を助長する行為

前各号に該当するおそれがあると当社が判断する行為

ウィルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信または掲載する行為

その他、当社が不適切と判断する行為

利用者が本規約に違反する行為を行ったと当社が判断した場合には、事前の通知なく、当該利用者について当サイトの利用者向け機能の全部もしくは一部の利用を停止し、または当該利用者の利用者登録を解除することができるものとします。また、利用者が違法行為につながるおそれがある行為を行ったと当社が判断した場合には、当該利用者の必要登録事項

を、事前の通知なく司法機関や行政機関に提示することができるものとします。

前項に基づき利用者登録を解除された場合、本契約は解除され、当該利用者は当サイトの利用者向け機能を利用できなくなるものとします。この場合、当社は、当該利用者の必要登録事項を削除できるものとします。

利用者は、当サイトの利用者向け機能の利用の停止や利用者登録の解除などの如何にかかわらず、本規約に違反する行為の結果について免責されるものではありません。

第17条（利用者情報の取り扱い）

当社は、利用者に関する情報のうち、以下の各号に定める情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」といいます。）が定める個人情報を含みます。）を取得します。

必要登録事項

当社が提供する商品・サービス等の購買履歴、決済情報等、商品・サービス等のご購入に関する情報

当社が提供するサービス等のご利用に関する以下の情報

お申込内容、ご契約履歴

ご利用中のサービス等の名称・ご契約内容（本規約に同意いただいた時点でご利用中のサービス等を含みます。）

利用者の氏名、住所、電話番号、メールアドレス、識別子・ID等（企業や個人別に付与された番号・記号その他の符号によりその企業や個人を識別できるもの）等

利用者の会社名、会社所在地、業種、部署名、職種、役職等

故障対応に必要となる故障対応状況、故障履歴情報、利用設備情報等

料金請求先の氏名、住所、電話番号等、料金請求に必要となる金融機関の口座番号及び口座名義、クレジットカード番号並びに過去における料金の請求及び支払状況等

利用者の本人確認のためにご提示いただいた書面に記載の情報、又は公共機関又は信用情報機関等、第三者から適法に取得する情報のうち個人情報に該当する項目

ウェブサイトの閲覧履歴等インターネット上の行動履歴に関する情報、アプリの閲覧・利用履歴情報、端末情報、位置情報等の情報、当社が運営するアプリにより取得する情報

お問い合わせ等フォーム、お電話・電子メールその他の方法によるご意見・ご要望・お問い合わせ等の内容

当サイトにおいて利用者がメモ機能を使い、発信、投稿、記入した情報等

個人情報の保護に関する法律等の法令及びガイドラインを遵守したうえで、当社が取得するその他の情報（適法に第三者から提供を受ける場合などが含まれます。）

その他利用者による当社サービス等のお申込等に際して当社が取り扱うこととなる情報のうち、個人情報保護法が定める個人情報に該当する項目

当社は、前項の規定により取得した情報については、当社が別に定める「プライバシーポリシー（<https://www.ntt-west.co.jp/share/privacy.html>）」に基づき取り扱うものとします。な

お、プライバシーポリシーと本規約と矛盾する場合、本規約を優先するものとします。

第18条（個人情報の利用目的）

当社は、次の目的の達成に必要となる範囲内で利用者の個人情報（『第17条 利用者情報の取り扱い』に記載した各情報）、並びに当社が提供するサービスの利用情報を利用します。なお、契約者が当サイトの登録を解除した後も、問合せ対応等において必要な範囲で個人情報、並びにサービス利用情報を利用する場合があります。

当サイトの提供

お問い合わせ、お申込み等いただいた内容へのご対応、ご連絡のため
各種サービス等のご案内、提案及びコンサルティング（電子メール・DM等の送付や、ウェブサイト上の利用者属性等に応じたコンテンツ提供を含みます。）のため
販売受託ないし取次ぎ等を行う役務又は商品等の紹介、提案及びコンサルティング
新たなサービス等の企画及び開発、各種サービス等の品質改善・CS（顧客満足度）向上等
のための施策（アンケート調査を含みます。）のため
市場動向調査等のマーケティング調査・分析（アンケート調査を含みます。）、その他の調査
に必要な物又は謝礼の送付
各種キャンペーン、各種サービスのモニタ等の案内
その他プライバシーポリシーに規定される利用目的のため

第19条（個人情報の共同利用）

当社は、利用者の個人情報を、下記2.の共同利用者の範囲で共同して利用する場合があります。

共同して利用される個人情報の項目

『第17条 利用者情報の取り扱い』に記載した各情報

共同して利用する者の範囲

NTT西日本及びNTT西日本の子会社（会社法（平成十七年法律第八十六号）第2条第3項が定める会社がその総株主の議決権の過半数を有する株式会社その他の当該会社がその経営を支配している法人として法務省令で定めるものとをいい、また、将来NTT西日本の子会社に加わった会社を含むものとします。）（<https://www.ntt-west.co.jp/corporate/about/group.html>）

共同して利用する者の利用目的

『第18条 個人情報の利用目的』に準じます。

共同利用に関する責任者

NTT西日本株式会社 代表取締役社長 北村 亮太

個人情報の取得方法

共同利用する個人情報につきましては、お問合せ等フォームのほか、口頭（電話または対面による会話を問いません。）、当社と利用者との間で締結する契約書、当社のウェブサイト、アプリケーション、アンケート、メール、ハガキ、FAXその他書面（電子的・磁気的方式等

によって作られた記録含む）などを通じ、本条第2項の各社で取得したものと致します。

第20条（利用者の同意をいただいた場合における個人情報の第三者提供）

当社は、個人情報の提供先、提供対象の個人情報の項目及び利用目的を特定したうえで、利用者の同意をいただいた場合に限り、共同利用者として指定する企業以外の第三者に対して、個人情報の提供を行うことがあります。

第21条（反社会的勢力の排除）

利用者は、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、将来にわたって次の各号のいずれにも該当しないことを確約します。

自らまたは自らの役員（取締役、執行役または監査役）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号）、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 第2条第6号）、暴力団員でなくなった時から5年間を経過しない者、もしくはこれらに準ずる者、または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者（以下、これらを個別にまたは総称して「暴力団員等」という。）であること

自らの行う事業が、暴力団員等の支配を受けていると認められること

自らの行う事業に関し、暴力団員等の威力を利用し、財産上の不当な利益を図る目的で暴力団員等を利用し、または、暴力団員等の威力を利用する目的で暴力団員等を従事させていると認められること

自らが暴力団員等に対して資金を提供し、便宜を供与し、または不当に優先的に扱うなどの関与をしていると認められること

本契約の履行が、暴力団員等の活動を助長し、または暴力団の運営に資するものであること
利用者が次の各号の一に該当するときは、当社は何らの通知、催告を要せず即時に本契約を解除することができます。

第1項に違反したとき

自らまたは第三者をして次に掲げる行為をしたとき

相手方に対する暴力的な要求行為

相手方に対する法的な責任を超えた不当な要求行為

相手方に対する脅迫的言辞または暴力的行為

風説を流布し、または偽計もしくは威力を用いて、相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為

その他前各号に準ずる行為

当社は、第2項の規定により本契約を解除した場合、利用者又は第三者に損害が生じても、これを賠償する責を負わないものとします。

第22条（準拠法）

本規約の成立、効力、履行及び解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。

第23条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項またはその一部が、消費者契約法その他の法令などにより無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第 24 条（合意管轄裁判所）

当社と利用者との間の本規約及び当サイトに関する紛争については、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2024 年 8 月 29 日制定